

地方消費者行政推進交付金（平成26年度補正予算案）

20億円
(26年度補正予算案)

趣旨

○「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日閣議決定)における地域の消費者の安全・安心の確保対策を実行するための予算として、都道府県に「**地方消費者行政推進交付金**」を交付。

20年度2次補正	150億円
21年度1次補正	72.7億円
24年度当初	5億円
	3.6億円(復興)
24年度補正	60.2億円
25年度当初	5億円
	7.3億円(復興)
25年度補正	15億円
26年度当初	30億円
	7億円(復興)
26年度補正案	20億円

トラブルに遭ったときに安心して相談できる**社会基盤づくり**

- 消費生活センター等の整備（新設、増設、拡充）
- 消費生活相談員の配置・養成
- 都道府県による市町村支援 等

⇒ **どこに住んでいても質の高い相談・救済を受けられる地域体制を全国的に整備**

⇒ **被害の拡大防止**

※「地方消費者行政強化作戦」（26年1月策定）を推進。

- 各地方公共団体における消費者行政の計画的・安定的な取組を促進
⇒ **地域の現場における対応力の強化を図り、「消費拡大」に資する「消費者の安全・安心」を幅広く確保**